

「財」の国家間移動と「カネ」の国家間移動

吉 澤 昌 恭*

1. 目的としての消費，手段としての市場
 - 1.1. 目的としての消費と庶民の幸福
 - 1.2. 手段としての市場：分業・交換・市場
 - 1.3. 国境，自由貿易，そして資本自由化
2. クルージュマンの診断と処方箋
 - 2.1. 破壊的相互作用の環
 - 2.2. ケインジアン・コンパクトに反する政策と市場のダブル・スタンダード
 - 2.3. 3つの選択肢
3. 荒巻の診断と処方箋
 - 3.1. 危機の原因：ファンダメンタルズ論 vs. 金融パニック論
 - 3.2. ファンダメンタルズ論に立脚した IMF の処方箋の是非
 - 3.3. 金融パニック論に立脚した代替案
4. 資本自由化は善か？
 - 4.1. 「モノ」の移動と「カネ」の移動と「ヒト」の移動
 - 4.2. 「価格メカニズム」への過度信頼
 - 4.3. 市場（価格メカニズム）の存立条件：秩序と市場の判定の甘受

1. 目的としての消費，手段としての市場

1.1. 目的としての消費と庶民の幸福

経済活動の目的は消費にある，ということに異を唱える経済学者は，恐らく，存在しないであろう。そして，消費をするためには生産が必要である。スミスは次のように述べている。

* 広島経済大学経済学部教授

「消費は、いっさいの生産の唯一の目標であり、目的なのであって、生産者の利益は、それが消費者の利益を促進するのに必要なかぎりにおいてのみ顧慮されるべきものである。⁽¹⁾」

生産を首尾よく行うために市場を利用しない手はないということが、スミスが『諸国民の富』で論じた、最も重要な点である。この「市場」へと論を進めるに先立って、庶民がより良い消費生活を送れることが望ましい、とスミスが考えていたことを指摘しておきたい。

「さまざまな種類の使用人・労働者および職人は、あらゆる大きな政治社会の大部分を組成している。この大部分のものの境遇を改善することが、その全体に対してふつごうだとみなされようはずは断じてない。成員のはるか大部分がまずしくもみじめであるのに、その社会が隆盛で幸福であるはずも断じてない。そればかりではなく、人民全体を食べさせ、着せ、そして住ませる人々が、自分自身もまたかなり十分に食べたり、着たり、そして住んだりしうるだけの、自分自身の労働の生産物の分けまえにあずかるということは、まったく公正というほかはないのである。⁽²⁾」

1.2. 手段としての市場：分業・交換・市場

どうすれば経済発展が起り、人々の生活をより豊かなものにできるか、ということが、スミスの『諸国民の富』の中心テーマである。スミスは、分業 (division of labour)こそが経済発展の原動力である、と考えた(『諸国民の富』第1編第1章)。分業によって生産性の向上が期待できる。分業によって、それぞれの領域での労働者の技巧は増進する。しかし、より重要なのは、分業の導入によって財の生産工程を幾つかのものに分割し、各生産工程がより単純なものへと編成替えされることによって、それぞれの工程に機械を用いることができるようになる、ということである。

さて、分業とは、各々の生産者が自己の領域に特化して行く、ということの意味する。こうなれば、各人が自らの生産物のみで自らの多様な欲求のすべてを満たす、

(1) Smith, Adam: *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776. Modern Library ed. 1937 [Modern Library, New York] p. 625. (大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波文庫、昭和34-41年、第3分冊、455-456頁)。

(2) Smith, Adam, *ibid.*, pp. 78-79. (同上、第1分冊、249頁)。

ということは不可能になる。従って、分業が導入されれば、それぞれが他者の生産物を必要とするようになり、自己の生産物を他者の生産物と「交換」しなければならない。つまり、「分業」と「交換」はコインの表と裏のような関係にあり、両者は不可分のものである。

ところで、交換といっても、物々交換は非常に不便なものである。そこで、貨幣というものが登場してくる。貨幣の登場によって、交換がスムーズに進行するようになる。貨幣の最大の機能は交換の媒介・円滑化にある。（『諸国民の富』第1編第4章）

* * *

以上のような「分業」と「交換」は、何人かがその全体を統御することなしに、首尾よく遂行されるのであろうか？ 遂行される、というのがスミスの答えである。「市場」の提示する「価格」というシグナルに応じて人々が行動するならば、経済は調和に向かう、というのである。こうした構想の提示によって、スミスは経済学の開祖となったのである。

1.3. 国境、自由貿易、そして資本自由化

「分業は市場の広さによって制限されるということ」と題された『諸国民の富』の第1編第3章で、分業の深度と市場の広さの関係が論じられている。

分業が深まれば深まるほど、個々の生産者が生産全体に占める位置は小さくなる。つまり、個々の生産者の生産物はより特殊なものになって行き、そうしたものを買ってくれる人の数はどんどん少なくなっていく。そこで、生産コストを購い得るだけの販売量を確保するためには、より広い範囲にわたって顧客を捜し求めることが必要になる。逆に言うと、市場の規模が大きくなればなるほど、分業はより一層の深まりを見せ、より一層の生産性向上が期待できる。従って、市場が地球規模のものとなり、分業が地球規模で展開される時、最高度の分業が実現されることになる。

しかし、こうしたことに対する障害が存在する。国家と国境がそれである。分業が十全なものとなるためには、特殊な土地・特殊な労働・特殊な資本の組み合わせが実現されねばならない。

さて、土地をあちこちに移動させることはできない。そこで、土地と労働と資本の最適な組み合わせを実現するためには、労働と資本があちこちに移動しなければならない、ということになる。ところで、労働という生産要素の提供者、即ち、労

働者の移動できる範囲には限界がある。とりわけ外国への移動は困難である。言語・習慣等の違いが、国境を越えての労働者の移動を難しくする。

それでは「資本」はどうだろうか？ 資本を論ずる際には、「モノ」としての資本と、「カネ」としての資本を区別しなければならない。「固定資本（例えば、工場やその中にある生産設備）」と言う時の「資本」は「モノ」としての資本を表わしている。それに対して、「企業の資本金」「国際資本移動」という時の「資本」は「カネ」としての資本を表わしている。「モノ」としての資本よりも「カネ」としての資本の方が移動させやすいことは明らかである。しかし、「カネ」としての資本の場合ですら、その国境を越えての移動が何の差し障りもなく進行する、というものでもない。

労働や資本の移動は国境の存在によって妨げられる。しかし、市場の規模が広がらなければ分業の進展はない。そこで登場してくるのが「貿易」である。労働や資本という生産要素の、国境を越えての移動の代わりに、土地・労働・資本の組み合わせによって生産された「財」を、国境を越えて移動させる——これが輸出である。それぞれの国が自国に適した財を生産して、それらをお互いに交換（貿易）し合うことによって、地球規模での分業が実現されることになる。このような議論に基づいて、ほとんどの経済学者が「自由貿易」を支持しているのである。

* * *

国境を越えての「財」の自由な移動（即ち、自由貿易）に加えて、国境を越えての「カネとしての資本」の自由な移動（即ち、資本自由化）を推し進めよ、という議論がある。「財の国家間移動」と「カネの国家間移動」の間には、明らかな違いが存在する。以下では、後者に焦点を合わせることにしよう。

2. クルーグマンの診断と処方箋

2.1. 破壊的相互作用の環

(1) *The Return of Depression Economics* (1999)

1997（平成9）年7月2日、タイのバーツが暴落した。タイで起った混乱は、マレーシア、インドネシア、韓国へ波及し、更には、ロシアやブラジルへも飛び火して行った。このような国際的通貨・金融危機が「なぜ起きたか」「どうすればその被害を修復できるか」「どうすれば危機の再発を防げるか」を説明するという目標

を掲げて刊行されたのが、クルーグマンの *The Return of Depression Economics*⁽³⁾ である。

この本で、「カネとしての資本」の国家間移動について、クルーグマンがいかなることを論じているのか、を見ることにしよう。

(2) メキシコの通貨危機 (1994)

1994 (平成6) 年12月に、メキシコで通貨危機が発生した。そうした危機に到るまでの状況について、クルーグマンは次のように論じている。⁽⁴⁾

アメリカ・ドルに固定相場でリンクされていたメキシコ・ペソは過大評価されていた。このことが一因となって、メキシコの輸出は振るわず、メキシコは輸入超過に悩まされていた。海外からの多額の資本 (即ち、「カネ」としての資本) 流入があったにもかかわらず、それらが有効に利用され経済成長率を押し上げている、という徴候は認められなかった。更に、チアパスという貧しい地方の州で小作農の反乱があったり、大統領候補のルイス・ドナルド・コロシオの暗殺事件が起ったりした。

メキシコは、ペソの対ドル為替レートを切り下げて苦境を乗り切るという選択をしたが、そのやり方はまずかった、とクルーグマンは言う。その切り下げ幅は15%であり、それでは不十分であった。1994 (平成6) 年12月に、メキシコは通貨危機・大量の資本逃避に見舞われ、大きな被害を受けたのであった。

メキシコ政府は過ちを犯した。しかし、その過ちに対する処罰は余りにも大き過ぎるものであった。クルーグマンは、「なぜ、あんな小さな過ちに対して、あれほど大きな罰が下されねばならなかったのか？」という、ギレルモ・カルボ (Guillermo Calvo)⁽⁵⁾ の言葉を紹介している。

(3) 破壊的相互作用の環 (a devastating feedback loop)

1997 (平成9) 年に起ったアジアの通貨・金融危機の時にも、小さな過ちに対して大きな処罰が下された。こうしたことがなぜ起るのかを説明するために、クルーグマンは、「破壊的相互作用の環」という概念を提示する⁽⁶⁾ (図1参照)。

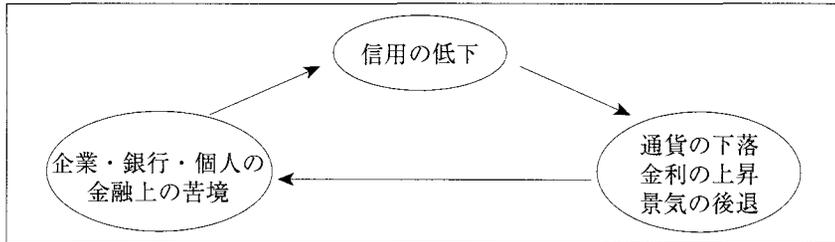
(3) Krugman, Paul: *The Return of Depression Economics*, W. W. Norton & Company, New York・London 1999. (三上義一訳『世界大不況への警告』早川書房, 平成11年)。

(4) Krugman, Paul, *ibid.*, pp. 48-52. (同上, 91-97頁)。

(5) Krugman, Paul, *ibid.*, p. 58. (同上, 108頁)。

(6) Krugman, Paul, *ibid.*, pp. 92-95. (同上, 160-165頁)。

図1 破壊的相互作用の環



この環はどこからでも始めることができる。例えば、タイの通貨と経済に対する信用が低下したとしよう。そうすると内外の投資家はタイから資金を引きあげてしまう。他の条件が同じなら、これはパーツの価値を下げる。もしタイの中央銀行がパーツの減価を望まないとするれば、外国為替市場でパーツ買いを行って自国通貨の価値を支える、というのが選択肢のひとつとなる。しかし、外国為替市場でパーツ買いを行うに際して必要なドルや円が払底してしまった暁には、タイ中央銀行に残されている手段は金利引き上げのみになる。こうなれば景気後退が起る。景気後退下の売り上げ低迷・所得の伸びの停滞、金融引き締めによる資金繰りの困難化によって、多くの企業・銀行・個人が金融上の苦境に陥ることになる。このことは、タイの通貨と経済に対する尚一層の不信を招来することになる。こうして悪循環が続き、破壊的な作用が生み出されることになる。かくして、「小さな過ちに対して途方もなく大きな処罰」が下されることになる、というのである。

しかも、こうした困難な事態は、マレーシアやインドネシア等へも伝播していったのである。

* * *

財やサービスの取引が行われる「財市場」と、「カネ」も含めた金融資産の取引が行われる「金融市場」には、何らかの違いが存在するように思われる。「金融市場」は、時として、「破壊的相互作用」の嵐に晒されるようである。ある国が自国の金融市場を国際投資家に対して開放するならば、その国は、通貨・金融危機⁽⁷⁾に対して、より脆弱になるのである。

2.2. ケインジアン・コンパクトに反する政策と市場のダブル・スタンダード

(7) Krugman, Paul, *ibid.*, pp. 100–101. (同上, 173頁)。

(1) ケインジアン・コンパクトに反する政策

景気循環は存在する。そして、特に不況局面では、市場の為すがままに任せていたのでは、耐え難い苦境が出現する。従って、金融政策や財政政策を用いて市場に介入する必要がある。こうした主張に理論的な支えを与えたのが、ケインズであり、彼の『雇用・利子および貨幣の一般理論』（1936）である。

クルーグマンは次のように述べている。

「懐疑論にもかかわらず、資本主義は生き残った。今日の自由市場主義信奉者にとっては受け入れがたいことかもしれないが、資本主義が生き残ったのはケインズが提案した手法によるところが大きい。たしかに、ケインズが言うところの『経済の再スタート』を可能にしたのは第二次世界大戦である。とはいえ、自由市場が自信を回復できた理由は、恐慌からの復活だけではない。マクロ経済への介入、すなわち景気後退に対して金利操作や財政出動を行なうことによって、完全雇用を確保し、自由市場を安定させることができるという確信が生まれたためであった。資本主義とそれを奉じるエコノミスト（capitalism and its economists）は、国民とある取引をしたといえる——われわれは大恐慌を防ぐ⁽⁸⁾術を十分身につけたので、今後、自由市場の運営をしていっても大丈夫だ、と。」
 （傍点は吉澤が付した。）

「資本主義並びにそれを奉じるエコノミスト」と「国民」との間に為された取引を、クルーグマンは「ケインジアン・コンパクト（Keynesian compact）」と命名している。⁽⁹⁾

* * *

1997（平成9）年にアジアで通貨・金融危機が起った時に、アジア各国が採った政策は、金利引き上げ・財政引き締めという、ケインジアン・コンパクトに全く反するものであった。なぜ、このような政策が採られたのであろうか？ IMF とアメリカ財務省に、アジア各国がそうするように強いられたからである、とクルーグマンは言う。⁽¹⁰⁾

(8) Krugman, Paul, *ibid.*, pp. 102–103. (同上, 176頁)。

(9) Krugman, Paul, *ibid.*, p. 103. (同上, 176頁)。

(10) Krugman, Paul, *ibid.*, p. 103. (同上, 177頁)。

(2) 市場のダブル・スタンダード

それでは、なぜ IMF やアメリカ財務省の一流のエコノミストが、アジア諸国に対して、ケインジアン・コンパクトに反する政策を提唱したのであろうか？ クルーグマンによれば、⁽¹¹⁾「投機を恐れて」というのがその答えである。

アジアの通貨・金融危機^{あお}の煽りを受けて、オーストラリア・ドルの価値も下落した。しかし、オーストラリア・ドルは、一定程度減価した後、落ち着きを取りもどした。つまり、オーストラリアについては、変動相場制はうまく機能したわけである。⁽¹²⁾

しかし、同じことは、インドネシアや韓国には当てはまらなかった。なぜか？ 市場の、より具体的には投機家のダブル・スタンダードに由る。クルーグマンは次のように述べている。

「これは市場による一種のダブル・スタンダードだといえる。国際通貨に関する三つの選択肢（①為替レート変動の受容、即ち、変動相場制の採用、②金融政策の自由裁量権の放棄、③国際資本移動の制限のこと、吉澤註）の中で、不完全であったとしても変動相場制が最良だというエコノミストの共通の見解は、カナダ、イギリス、アメリカのような先進国の経験に基づいている。事実、変動相場制は第一世界の国々でうまく機能している。その理由は、それらの国々に何か問題があったとしても、市場が好意的に解釈しているからだ。しかし九四年以降、市場は第三世界の国々——メキシコ、タイ、インドネシア、韓国、そして最近ではブラジル——を第一世界と同等には扱ってこなかった。こうした国々では、ほんのわずかな通貨の切り下げが経済の急激な崩壊という結果を招いた。市場は、こうした国々における通貨の切り下げは悪いことだと考えている。そして、市場がそう考えているからこそ、そうなるのである。

危機に襲われるまでアジアの国々は、自分たちにはこのケースにあてはまらないと考えていた。だが今では、すべての第三世界の国に当てはまることは明白である。そして、この信用に関するダブル・スタンダードこそが、なぜ危機に襲われた国々でケインジアン・コンパクトに反する政策がとられたのかの説明なのである。⁽¹³⁾」

(11) Krugman, Paul, *ibid.*, p. 104. (同上, 177頁)。

(12) Krugman, Paul, *ibid.*, p. 109. (同上, 185–186頁)。

(13) Krugman, Paul, *ibid.*, p. 111. (同上, 188–189頁)。

2.3. 3つの選択肢

マクロ経済を扱う金融当局が望むことは3つある。⁽¹⁴⁾

1. 景気後退とインフレーションに対応するための、金融政策における自由裁量権の確保
2. 海外取引の信頼性を維持するための、安定した為替レートの確保
3. 国際的なビジネス取引を行う者が好きなように通貨を替えられる環境の整備（即ち、「カネ」としての資本の、国家間移動の自由の確立）

以上の3つを同時に達成することはできない。実現可能なのは、最大限で2つまでである。従って、3つの内どれか1つは放棄されねばならない。先進国は2.を放棄して、変動相場制を採ればよい。しかし、第三世界の国々は3.を放棄した方がよい——これがクルーグマンの提言である。⁽¹⁵⁾

3. 荒巻の診断と処方箋

3.1. 危機の原因：ファンダメンタルズ論 vs. 金融パニック論

次に、荒巻健二『アジア通貨危機とIMF グローバリゼーションの光と影』⁽¹⁶⁾ (1999)の内容を紹介することにしよう。同書第3章第2節で、アジアの通貨・金融危機の原因についての2つの考え方が示されている。⁽¹⁷⁾ ファンダメンタルズ論と金融パニック論がそれである。

1. ファンダメンタルズ論：アジア危機は、他の多くの危機と同様、基本的にアジア経済の深刻な構造問題や整合性を欠く政策に原因がある、とされる。特に、この立場に立つ論者が強調するのは、「金融セクターの問題」と「政府と民間部門の不透明な関係」である。
2. 金融パニック論：1997年の危機は、銀行取り付けに類似した、いわば国への取り付けであり、国際的な投資家の自己実現的な悲観主義（みんなが状況が悪い

(14) Krugman, Paul, *ibid.*, p. 106. (同上, 181頁)。

(15) Krugman, Paul, *ibid.*, p. 165. (同上, 272–273頁)。

(16) 荒巻健二『アジア通貨危機とIMF グローバリゼーションの光と影』日本経済評論社、平成11年)。

(17) 荒巻健二、同上、80–82頁。

と違って行動する結果、実際に悪くなる) が大きな役割を果たした、とされる。即ち、誰かが何らかの理由である国の経済の先行きや貸付先の経営状況に対して懸念を持ち、その国から資金を回収したことがきっかけとなって、他の投資家のパニック的な資金引き上げが始まり、そうした大量急激な資金引き上げによって実際に経済が悪化してしまった、と考えられている。

荒巻は金融パニック論の立場に立っている。そうした観点から、IMF の処方箋の是非が論じられており (『アジア通貨危機と IMF』第4章)、より安定的な国際金融システム構築のための提言が為されている (同、第6章)。

3.2. ファンタメンタルズ論に立脚した IMF の処方箋の是非

(1) 伝統的な IMF の処方箋

IMF の基本哲学は、家計にたとえると「収入の範囲内で生活せよ」「分に応じた暮らしをせよ」といったものである、と荒巻は言う⁽¹⁸⁾。もし、ある国が「分不相応な暮らし」をしたために、経常収支赤字に陥ったならば、その処方箋は、①財政引き締め及び金融引き締めによる国内需要の抑制、並びに②需要を外国製品から国内製品へ転換させるための自国通貨の為替レート切り下げ、ということになる⁽¹⁹⁾。

(2) 条件の変化

しかし、以上のような処方箋は、「限定的な資本移動」と「固定相場制」という条件が存在する時にのみ有効なのであって、世界の主要国が変動相場制に移行し、しかも、自由な資本移動 (即ち、「カネ」としての資本の自由な国家間移動) という環境が出現した場合に用を為さない。これが、1998 (平成10) 年10月6日の IMF・世銀総会における宮澤大蔵大臣の演説の主旨であった、ということが指摘されている⁽²⁰⁾。

(3) 危機3カ国への IMF の処方箋

大量・急激の資本逃避といった事態が発生し得る環境の下では、伝統的な IMF の処方箋は、効力を発揮し得ないばかりか、有害ですらある。それにもかかわらず、IMF は、タイ・インドネシア・韓国に、財政引き締め・金融引き締めを処方して

(18) 荒巻健二、同上、103頁。

(19) 荒巻健二、同上、104-109頁。

(20) 荒巻健二、同上、123-124頁。

いる。⁽²¹⁾

IMF の為替レート政策は、固定相場制を一挙に完全フロートの状態に置き換える、というものであった。こうしたことが「市場に相場感を失わせ、フリーフォールの状態に移行させてしまった面は否定でき⁽²²⁾ない、と荒巻は言う。

更に IMF は、危機3カ国に、金融セクター改革等の構造改革を要求しているが、荒巻によると、これは全く場違いな政策であり、「火事場で出火原因の是正を求めるようなものであ⁽²³⁾る。筆者（吉澤）の解釈する所では、このような場違いな処方箋が提示される原因は、「価格メカニズムに欠陥があるということを認めたくない」というメンタリティに、従って、「価格メカニズム以外のものに困難の元凶を求めよう」というメンタリティにある。この点については、4.2.で再度論ずることにしよう。

3.3. 金融パニック論に立脚した代替案

(1) 危機の深刻化防止と危機の再発防止

「危機の深刻化防止」と「危機の再発防止」とは分けて考えねばならない。火事場ではまず火事を消すことに専念しなければならない。火事の原因追求は消火作業が終ってからのことである。荒巻は次のように述べている。

「国際社会が取り組まなくてはならないもう1つの大きな課題がある（ひとつは、アジア通貨・金融危機の残した爪痕を癒やし経済を再建して行くという課題のこと、吉澤註）。それは今回のアジア危機のような事態の再来をいかにして防止するかという課題である。この課題は大きく2つに分けられる。1つは、再発を防止するために何をすべきか（再発防止策）であり、もう1つは、万が一同様の危機が再発した場合に如何にしてその深刻化と他国への波及を防ぐか（再発時の対応策）⁽²⁴⁾という問題である。」

(2) 危機の深刻化防止

先進国内で経済危機が発生した時には、財政拡張や金融緩和（即ち、ケインジアン・コンパクトに沿った政策）が行われ、金融システムが危機に直面した場合には

(21) 荒巻健二、同上、129-135頁。

(22) 荒巻健二、同上、136頁。

(23) 荒巻健二、同上、136-138頁。

(24) 荒巻健二、同上、173頁。

金融機関への公的資金の投入すら行われる。第三世界の国々に対する処方箋も、基本的には、これと同じ考え方に立脚したものであるべきであろう。

ある国で危機が発生した場合に、その危機を他国に伝染させないことが重要である、と荒巻は言う。⁽²⁵⁾ 危機に陥った国に対して、どのような財政・金融・為替政策を処方すべきかは、ケース・バイ・ケースで考えねばならない。⁽²⁶⁾

(3) 危機の再発防止

国家間を移動する、巨額の「カネ」としての資本が存在する今日、通貨・金融危機の再発を完全に防止する、ということは不可能であるかもしれない。とはいえ、通貨・金融危機という病にかかりにくい国際金融システムの構築が望まれる。それは、第三世界の国々にとってはとりわけ急務である。

こうした国際金融システムを実現するための明確なビジョンを、未だ誰も打ち出し得ていないように思われる。しかし、その方向は「流出可能性のある資金の量を当該国と国際社会にとって対応可能なレベルまでできる限り減少させ」⁽²⁷⁾、特に、第三世界の国々は「短期性の資金への依存を回避する」⁽²⁸⁾ということなのであろう。

4. 資本自由化は善か？

4.1. 「モノ」の移動と「カネ」の移動と「ヒト」の移動

国家間の「モノ」の移動の自由化、即ち、貿易の自由化を、ほとんどの経済学者が支持している。それでは、国家間の自由な「ヒト」の移動はどうか？ この間は、経済学のみによって答えを出せる類のものではない。少なくとも今日、「ヒト」の移動の完全な自由を認めている国はひとつもない。

「カネ」としての資本の、国家間移動の自由化に関しては、賛否両論がある。筆者は、既に、「資本自由化の是非」（『広島経済大学経済研究論集』第25巻第1号、2002年6月）で、このことを論じた。本稿では、「カネ」の国家移動の自由化に批判的な2人の論者の著作について検討した。いずれにせよ、「カネ」の国家間移動の功罪は未だ定かでない。

(25) 荒巻健二，同上，182頁。

(26) 荒巻健二，同上，183頁。

(27) 荒巻健二，同上，146頁。

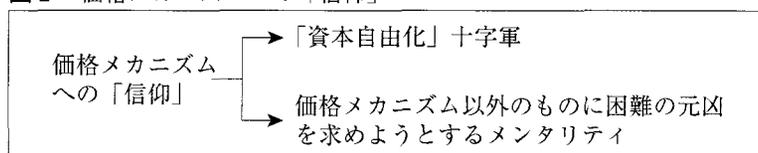
(28) 荒巻健二，同上，176頁。

4.2. 「価格メカニズム」への過度信頼

本稿で取り上げたクルーグマンも荒巻も、そして、前稿（「資本自由化の是非」）に取り上げた、「資本自由化批判派」のクーパー（Richard N. Cooper）もロドリック（Dani Rodrik）も、いずれも社会主義者ではない。しかし、彼らは、市場（とりわけ金融市場）の欠陥をも意識している。

これに対して、やはり前稿で論じた「資本自由化賛成派」のドーンブッシュ（Rudiger Dornbush）、フィッシャー（Stanley Fischer）、ガーバー（Peter M. Gabor）には、そして彼らの内でもとりわけドーンブッシュには、市場の欠陥を認めなければならないという姿勢が感じられる。そこに認められる姿勢をやや（或いは、大幅に）誇張して表現すれば、図2のようになる。

図2 価格メカニズムへの「信仰」



1.2.で、「市場」とそれが提示する「価格」（即ち、価格メカニズム）は、より良い消費生活を実現するための「手段」に過ぎない、ということ論じた。しかし、価格メカニズムの効能を余りにも高く評価し過ぎる人々がいて、彼らには、価格メカニズムへの「信仰」と呼んでいいような態度が認められる。そこからは、価格メカニズムに対する制約はすべて取り除くべきである、という提言が生み出されてくる。「カネ」としての資本の移動に対する制約の除去（即ち、資本自由化）も、それに含まれる。価格メカニズムを「信仰」する人々にとっては、それに欠陥があってはならないし、また、あろうはずもない、ということになる。そうなると、価格メカニズムを組み込んだ社会、即ち、資本主義社会で何か問題が生じるとすれば、その元凶は価格メカニズム以外のものに求められざるを得ない、ということになる。

* * *

筆者は、価格メカニズムなしには豊かな社会は実現不可能である、と考えている。しかし、価格メカニズムには欠陥もある、とも考えている。所得分配に関わる難題、景気循環や通貨・金融危機に関わる難題が、価格メカニズムのみでは解決のつかない

い最も手強いものである、というのが筆者の年来の主張である。

4.3. 市場（価格メカニズム）の存立条件：秩序と市場の判定の甘受

いまひとつ付け加えておかねばならないことがある。市場は「真空」の中に存在するのではない、ということである。

まず、秩序というものがなければ、まともな商取引など行われようはずもないのであるから、市場が機能することもない。秩序と治安の維持は、市場が存立するための最低の条件である。

しかし、これだけでは十分とは言えない。市場で行われるゲームはゼロ・サム・ゲーム（つまり、ゲームの各プレーヤーがどんな戦略を採っても、各プレーヤーの受取る利得の和がゼロとなるゲーム）ではない。市場でのゲーム参加者の間での分業が深まり、各参加者の生産性が向上するならば、全参加者が受け取る利得の総額はゼロを上回って行く。とはいえ、その利得は「平等」に分配されるわけではない。それは、各プレーヤーが「消費者の欲求充足に貢献した程度」に応じて、分配される。より大きな分配物を受け取る者もあれば、そうでない者もあろう。しかし、市場でのゲームに参加する者が、たとえ自らに不利なものであろうとも市場の下した判定を受け入れる、というのでなければ、市場は十全に機能しない。

社会の構成員の大多数の者が、市場の下した判定を受け入れているということは、結構すごいことなのであって、そうした状況は一朝一夕にして生み出されるものではない。また、そうした状況がひとたび確立されるなら、それはどのような困難にも耐えて存続し続ける、という保証は何ら存在しない。

ある国の国民が「市場」を受け入れ、紆余曲折を経ながらも、段々と豊かになって行ったと想定しよう。やがて、貿易の自由化に取り組み、遂には、資本自由化も達成したとしよう。その時、その国からの資本流出に端を発した「破壊的相互作用の嵐」が吹き荒れて、その国の国民の少なからざる部分がとてつもなく大きなダメージを受けたとしたらどうであろうか？ そうした人々に、市場忌避のメンタリテイが生じるかもしれない。

こうした事態の発生を予防するための策が講じられねばならない。そして、「市場」は「よりよい消費生活」を実現するための「手段」のひとつに過ぎないのである。